



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 BEENOS株式会社
 コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5739-3350
平成28年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	19,228	13.5	1,201	1.4	1,212	5.5	951	6.0
27年9月期	16,936	34.4	1,184	—	1,148	—	898	—

(注) 包括利益 28年9月期 613百万円 (△39.6%) 27年9月期 1,015百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年9月期	円 銭 78.02	円 銭 77.85	% 15.6	% 10.5	% 6.3
27年9月期	73.83	73.19	18.2	13.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 20百万円 27年9月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	13,113	8,036	51.1	549.72
27年9月期	10,019	5,679	54.5	448.15

(参考) 自己資本 28年9月期 6,706百万円 27年9月期 5,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,530	△172	1,872	6,619
27年9月期	1,057	△515	220	3,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	158	17.6	3.2
28年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	158	16.7	2.8
29年9月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00		—	

(注) 1. 27年9月期及び28年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 29年9月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	1,400	16.6	1,400	15.5	750	△21.2	61.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	12,266,600 株	27年9月期	12,266,600 株
28年9月期	66,218 株	27年9月期	75,970 株
28年9月期	12,199,173 株	27年9月期	12,167,862 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想をご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 9 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	13 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金総額	158 百万円	158 百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

平成 28 年 9 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	13 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金総額	158 百万円	158 百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、「クロスボーダーEコマース事業へのリソースの戦略的投下」を今期の戦略の主軸とし、各セグメント別には、Eコマース事業においては、クロスボーダー部門の「ECサイト商品の海外発送数で国内最大級のポジションを活かした差別化（価格戦略）と新規事業創造」、バリューサイクル部門の「継続したブランディング強化によるさらなる拡大」、インキュベーション事業においては「インド、東南アジアの深堀」を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,228,583千円（前年比13.5%増）、営業利益は1,201,032千円（前年比1.4%増）、経常利益は1,212,142千円（前年比5.5%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は951,834千円（前年比6.0%増）となりました。

なお、当社は、本年10月7日付で東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更いたしました。

また、当社の子会社である株式会社デファクトスタンダードは、本年8月31日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、台湾でのコンビニ受取の開始、連携する一部のショッピングサイトでの代理購入手数料の無料化、配送や検品の保障プランの導入、主要28通貨での決済の提供の開始等、顧客ニーズに的確に応えることで他社との差別化をはかり、為替変動（円高）による商品単価の低下はみられたものの、利用者数、流通総額、売上高は堅調に増加しました。一方、プロモーションコストの戦略的投下による一時的なコストの増加や事業拡大に伴うエンジニアを中心にした人員増加を進めたことにより営業利益は前年に比べ減少いたしました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化が完了し、新しいサービスへの取り組みが可能になり、コスト削減も進めるとともに、手数料体系の見直しにより収益構造の改善にも取り組みました。また、日本では買えない海外の商品を、為替（通貨）を意識せずに購入しやすいサイトへと刷新し、アパレルなど女性ユーザーを意識した新しい顧客層を取り込んだことにより、新規顧客数、流通総額、売上高が増加し、営業利益は黒字転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,839,467千円（前年比23.9%増）、営業利益は265,957千円（前年比37.4%減）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、買取面では、スマートフォン表示の最適化を目的としたブランド品宅配買取サイト「ブランディア」のWEBサイトの全面リニューアル、新テレビCMの投下等により、利用者、買取件数が増加し、本年5月には「ブランディア」の利用者数が150万人を突破いたしました。販売面では、当社の強みである幅広いジャンルの商材を販売することで、売上高は好調に推移し、「ヤフオク! ベストアワード2015」において、年間ベストストア総合グランプリを7年連続で受賞したことに加え、本年9月には新販路「Yahoo! ショッピング」への同時出品を本格的に開始いたしました。また、業容拡大に対応するため、自社開発によるICタグ在庫管理システムの導入やアウトソースの活用によるオペレーション効率化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,627,522千円（前年比11.7%増）、営業利益は322,750千円（前年比81.6%増）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティストの公式ECサイトのリニューアルによるEC強化を図るとともに、マスターライセンスブランド商品を集めたリアルショップのファッションビル内への常設や、期間限定コラボカフェの開催など認知度の向上に努めた結果、売上高、営業利益ともに好調に推移しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによりコンバージョン率の向上を図るとともに、ファッション・美容関連のオリジナル商品の販売強化により粗利率が向上しましたが、新規顧客や休眠会員の掘り起こしのためのプロモーションコストを積極的に投下したことにより、営業損

失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,558,484千円（前年比9.2%増）、営業利益は161,833千円（前年比3.6%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は18,025,474千円（前年比13.4%増）、営業利益は750,541千円（前年比2.6%減）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイスと決済分野を中心に投資育成活動を進めてまいりました。主要な新興国においては、既にオンライン総合マーケットプレイス企業とオンライン決済企業への出資を完了し、前期より、新興国の中でも特にインドに注目しており、カテゴリー毎に特化した専門型のオンラインマーケットプレイスで規模の大きい市場を開拓し、新規の投資を進めております。一方、既存の投資先については資金調達やノウハウの提供などによる事業成長のサポートと投資回収を進め、営業投資有価証券の売却益を計上する一方で、投資育成事業において保有する営業投資有価証券について、一定の基準に基づいて評価し、営業投資有価証券評価損を売上原価に計上しております。

また、「収益化前の新規事業」におきましては、本年9月より日本国内で輸出をしたい企業（荷主）と輸送手段の手配や調整を行う国際輸送業者（フォワーダー・乙仲）とをWeb上でマッチングする新サービス「okurun（オクルン）」を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,203,109千円（前年比15.6%増）、営業利益は773,334千円（前年比3.9%増）となりました。

次期（平成29年9月期）の連結業績見通しにつきましては、クロスボーダーECにリソースを戦略的に投下することで流通額の拡大を見込んでおり、売上高は当期比4.0%増の20,000百万円と予想しております。

営業利益及び経常利益につきましても、売上高の増加にともなって、営業利益は1,400百万円（当期比16.6%増）、経常利益は1,400百万円（当期比15.5%増）の増益と見込んでおりますが、当社グループの繰越欠損金のうち、次期に解消されると見込まれる部分に対して繰延税金資産を計上したことにより、親会社株式に帰属する当期純利益は750百万円（当期比21.2%減）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,806,235千円（前期比3,060,365千円増）となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金3,030,655千円の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,307,113千円（前期比33,959千円増）となりました。主な増加要因としましては、ソフトウェア82,046千円の増加、減少要因としましては、のれん28,728千円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,837,570千円（前期比653,792千円増）となりました。主な増加要因としましては、未払金853,096千円の増加、減少要因としましては、預り金250,914千円の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、238,915千円（前期比83,168千円増）となりました。主な増加要因としましては、長期借入金74,842千円の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,036,863千円（前期比2,357,364千円増）となりました。主な増加要因としましては、資本剰余金661,434千円の増加、利益剰余金951,834千円の増加、非支配株主持分1,116,390千円の増加、減少要因としましては、為替換算調整勘定310,609千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3,101,003千円増加し、6,619,733千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,530,618千円（前期は1,057,860千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,212,142千円、未払金の増加868,839千円、減少要因としましては、営業投資有価証券の増加211,076千円、預り金の減少250,532千円、法人税等の支払額が332,089千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、172,712千円（前期は515,652千円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、有形固定資産の取得による支出40,306千円、無形固定資産の取得による支出97,759千円、投資有価証券の取得による支出57,637千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,872,684千円（前期は220,749千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、非支配株主からの払込みによる収入1,896,994千円、減少要因としましては、配当金の支払額158,081千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	62.4	62.5	57.5	54.5	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	100.3	149.7	288.4	155.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	114.1	198.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現する方針としております。

以上の方針に基づき、当期（平成28年9月期）の期末配当金につきましては、当期業績が期初予想を上回る水準となったことを勘案し、その他資本剰余金を原資として、前回予想の1株当たり10円から3円増配し、1株当たり13円に修正することといたしました。

次期（平成29年9月期）につきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様に対する感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念して、次期の第2四半期末日（平成29年3月31日）を基準日とする中間配当において、1株当たり5円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、次期の年間配当金は、市場変更記念配当5円に、普通配当13円を加え、1株当たり18円とさせていただく予定としております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成28年9月30日現在、当社（BEENOS株式会社）、子会社11社及び関連会社3社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにクロスボーダー部門、バリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門に区分しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(1) Eコマース事業

クロスボーダー部門

tenso株式会社が「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、日本語が読めないユーザー向けの代理購入サービス「buyee」を運営しております。

株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイスeBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ネット買取販売事業」を行っております。

リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「商品プロデュース・ライセンス事業」を行っております。

株式会社ネットプライスが、スマートフォン、PC上でオリジナル商品等、価値提案型の販売とタイムセールを中心とした、「ネットショッピング事業」を行っております。

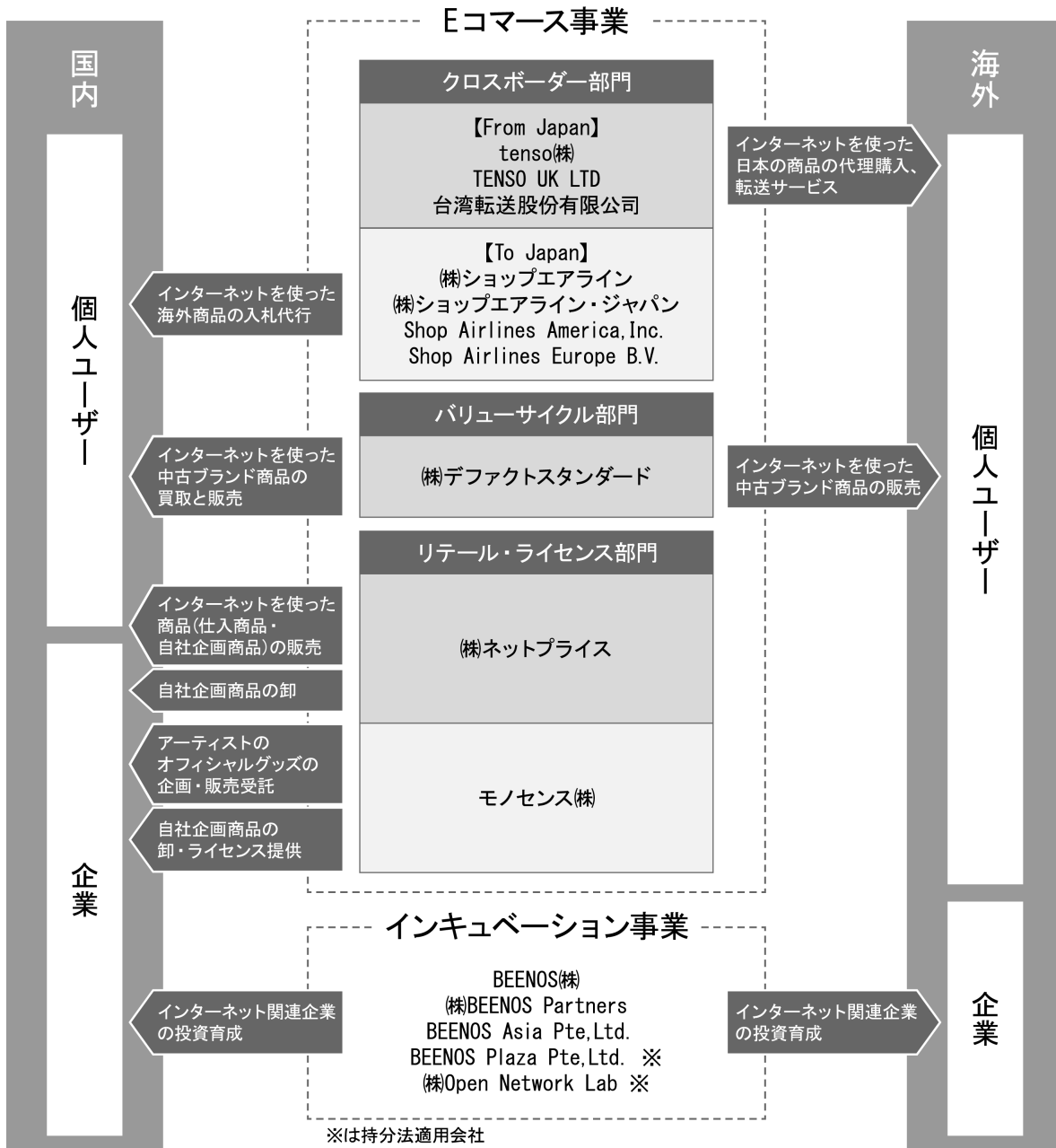
(2) インキュベーション事業

新興国・北米を中心とした海外におけるインターネット関連事業への投資育成活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]

BEENOSグループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITテクノロジーとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「次世代の総合商社」を目指しております。

日本の素晴らしい商品やコンテンツを国内に留まらず、ネットワークした世界中のマーケットプレイスに流通させ、また世界中の素晴らしい商品やコンテンツを日本やアジアの国々に流通させるグローバルコマースの構築を推進し企業価値の増大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

流通総額

当社グループが国内外のインターネット業界におけるプレイヤーとして認知され、また「次世代の総合商社」として新しい産業を創造する企業グループとなるためには、数千億円規模の流通総額を創り出す必要があると考えております。そのため、第1ステップとして、流通総額1,000億円を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

次世代の総合商社として事業の拡大を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓

Eコマースに留まらず、国内の流通ネットワークの構築をさらに強化することで取扱商品やコンテンツパートナーの売上高の拡大を支援し、ひいては新たな有力商品・コンテンツの開拓または商品開発の強化につなげてまいります。

②海外のマーケットプレイスのネットワーク

これまで、提携や投資によって海外のマーケットプレイスをネットワークしてまいりましたが、さらにネットワークを拡大し、また関係を強固にしていくことで、流通の拡大と、流通させた商品のビッグデータを活用した兆しによる新たな事業の創造を進めてまいります。

③投資育成

当社が蓄積してきたEコマース市場における経験、知見をベースに国内外での投資育成を進め、グローバルコマースのネットワークを拡大するとともに投資収益も狙ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,662	6,307,317
受取手形及び売掛金	1,006,283	914,843
営業投資有価証券	1,663,906	1,605,068
商品	1,111,424	1,185,809
繰延税金資産	74,907	206,032
未収入金	695,825	895,191
その他	924,388	717,168
貸倒引当金	△7,529	△25,195
流動資産合計	8,745,869	11,806,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	309,545	327,914
減価償却累計額	△114,509	△151,083
建物及び構築物(純額)	195,035	176,831
工具、器具及び備品	85,534	117,057
減価償却累計額	△60,316	△82,382
工具、器具及び備品(純額)	25,218	34,674
有形固定資産合計	220,253	211,506
無形固定資産		
のれん	87,487	58,758
ソフトウェア	33,502	115,548
その他	5,271	4,671
無形固定資産合計	126,260	178,979
投資その他の資産		
投資有価証券	491,521	484,061
繰延税金資産	16,673	19,016
その他	420,194	415,300
貸倒引当金	△1,749	△1,749
投資その他の資産合計	926,639	916,628
固定資産合計	1,273,154	1,307,113
資産合計	10,019,023	13,113,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,423	395,301
短期借入金	909,600	914,655
1年内返済予定の長期借入金	10,000	20,160
未払法人税等	221,999	245,083
繰延税金負債	35,991	79
未払金	1,629,039	2,482,136
預り金	543,627	292,712
その他	435,095	487,441
流動負債合計	4,183,777	4,837,570
固定負債		
長期借入金	-	74,842
繰延税金負債	9,040	7,740
資産除去債務	146,706	148,144
その他	-	8,188
固定負債合計	155,746	238,915
負債合計	4,339,524	5,076,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	2,467,686	3,129,121
利益剰余金	14,475	966,309
自己株式	△108,379	△94,498
株主資本合計	5,099,760	6,726,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,072	△42,932
為替換算調整勘定	333,444	22,834
その他の包括利益累計額合計	363,517	△20,097
新株予約権	16,796	14,235
非支配株主持分	199,425	1,315,815
純資産合計	5,679,499	8,036,863
負債純資産合計	10,019,023	13,113,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,936,004	19,228,583
売上原価	8,068,042	9,179,930
売上総利益	8,867,961	10,048,653
販売費及び一般管理費	7,683,175	8,847,620
営業利益	1,184,786	1,201,032
営業外収益		
受取利息	466	433
還付消費税等	2,068	2,491
受取手数料	1,272	704
受取補償金	-	24,372
為替差益	-	2,101
持分法による投資利益	-	20,559
その他	2,825	7,486
営業外収益合計	6,631	58,149
営業外費用		
支払利息	7,622	7,599
為替差損	23,143	-
株式交付費	1,672	-
株式公開費用	-	17,468
投資事業組合運用損	6,601	18,050
持分法による投資損失	665	-
貸倒引当金繰入額	874	-
その他	2,352	3,920
営業外費用合計	42,931	47,039
経常利益	1,148,486	1,212,142
特別利益		
持分変動利益	226,938	-
資産除去債務戻入益	25,730	-
特別利益合計	252,669	-
特別損失		
減損損失	147,708	-
関係会社株式売却損	580	-
事務所移転費用	15,128	-
特別損失合計	163,418	-
税金等調整前当期純利益	1,237,738	1,212,142
法人税、住民税及び事業税	356,207	354,450
法人税等調整額	△39,137	△139,597
法人税等合計	317,070	214,852
当期純利益	920,667	997,289
非支配株主に帰属する当期純利益	22,328	45,455
親会社株主に帰属する当期純利益	898,339	951,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	920,667	997,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,121	△73,729
為替換算調整勘定	95,222	△297,927
持分法適用会社に対する持分相当額	3,467	△11,957
その他の包括利益合計	94,567	△383,614
包括利益	1,015,235	613,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,906	568,219
非支配株主に係る包括利益	22,328	45,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,725,977	2,497,114	△882,755	△175,031	4,165,305
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			898,339		898,339
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△29,427		66,858	37,430
連結範囲の変動			△1,108		△1,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29,427	897,231	66,651	934,455
当期末残高	2,725,977	2,467,686	14,475	△108,379	5,099,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,194	234,755	268,949	25,313	98,427	4,557,995
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						898,339
自己株式の取得						△206
自己株式の処分						37,430
連結範囲の変動						△1,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,121	98,689	94,567	△8,517	100,998	187,048
当期変動額合計	△4,121	98,689	94,567	△8,517	100,998	1,121,503
当期末残高	30,072	333,444	363,517	16,796	199,425	5,679,499

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,725,977	2,467,686	14,475	△108,379	5,099,760
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			951,834		951,834
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		△6,146		13,980	7,834
剰余金の配当		△158,478			△158,478
連結子会社の増資による持分の増減		826,059			826,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	661,434	951,834	13,880	1,627,149
当期末残高	2,725,977	3,129,121	966,309	△94,498	6,726,909

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,072	333,444	363,517	16,796	199,425	5,679,499
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						951,834
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						7,834
剰余金の配当						△158,478
連結子会社の増資による持分の増減						826,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,004	△310,609	△383,614	△2,560	1,116,390	730,214
当期変動額合計	△73,004	△310,609	△383,614	△2,560	1,116,390	2,357,364
当期末残高	△42,932	22,834	△20,097	14,235	1,315,815	8,036,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,738	1,212,142
減価償却費	75,463	74,908
減損損失	147,708	-
のれん償却額	77,091	28,728
資産除去債務戻入益	△25,730	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,807	17,829
受取利息及び受取配当金	△466	△433
支払利息	7,622	7,599
為替差損益 (△は益)	-	△38,143
持分法による投資損益 (△は益)	665	△20,559
持分変動損益 (△は益)	△226,938	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,601	18,050
関係会社株式売却損益 (△は益)	580	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,168	82,385
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△111,188	△211,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,349	△80,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,708	△3,122
未払金の増減額 (△は減少)	544,766	868,839
預り金の増減額 (△は減少)	383,754	△250,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,308	40,950
その他	△313,243	92,130
小計	1,179,497	1,839,220
利息及び配当金の受取額	376	359
利息の支払額	△9,267	△7,722
法人税等の還付額	16,407	30,850
法人税等の支払額	△129,154	△332,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,860	1,530,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,437	△40,306
無形固定資産の取得による支出	△27,098	△97,759
無形固定資産の売却による収入	3,240	-
投資有価証券の取得による支出	△242,776	△57,637
敷金及び保証金の差入による支出	△90,850	△15,323
敷金及び保証金の回収による収入	52,782	17,280
預り保証金の受入による収入	51	-
投資事業組合からの分配金による収入	31,032	58,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,894	-
子会社株式の取得による支出	△122,000	-
関係会社株式の取得による支出	△42,490	△36,152
その他	-	△941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,652	△172,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△125,624	43,489
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△14,998
新株予約権の発行による収入	3,509	-
配当金の支払額	-	△158,081
ストックオプションの行使による収入	26,124	5,381
自己株式の取得による支出	△206	△100
子会社の自己株式の処分による収入	3,336	-
非支配株主からの払込みによる収入	333,611	1,896,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,749	1,872,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,243	△129,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794,201	3,101,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,528	3,518,730
現金及び現金同等物の期末残高	3,518,730	6,619,733

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加
えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は826,059千円減少しております。また、当連結会計年度末
の資本剰余金は826,059千円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は826,059千円増加しております。また、当
連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は67.72円減少し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は67.56円
減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,099,372	8,621,709	4,174,433	15,895,516	1,040,488	16,936,004	—	16,936,004
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	880	45	925	—	925	△925	—
計	3,099,372	8,622,590	4,174,478	15,896,441	1,040,488	16,936,929	△925	16,936,004
セグメント利益	424,950	177,711	167,886	770,547	744,077	1,514,625	△329,838	1,184,786
セグメント資産	1,853,470	1,576,576	2,466,275	5,896,321	2,066,120	7,962,442	2,056,580	10,019,023
セグメント負債	1,109,442	555,130	2,308,489	3,973,063	109,448	4,082,511	257,012	4,339,524
その他の項目								
減価償却費	47,076	17,143	6,421	70,641	—	70,641	4,821	75,463
のれんの償却額	59,397	17,694	—	77,091	—	77,091	—	77,091
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	65,988	65,988	—	65,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,273	77,588	12,579	113,441	—	113,441	149	113,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△329,838千円には、セグメント間取引消去△487,498千円、各報告セグメントに配分していない全社収益756,192千円及び全社費用△598,532千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,056,580千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,647,379千円、セグメント間取引消去△539,373千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,839,467	9,627,522	4,558,484	18,025,474	1,203,109	19,228,583		19,228,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,839,467	9,627,522	4,558,484	18,025,474	1,203,109	19,228,583	—	19,228,583
セグメント利益	265,957	322,750	161,833	750,541	773,334	1,523,875	△322,842	1,201,032
セグメント資産	2,395,469	3,814,190	2,802,288	9,011,947	2,063,023	11,074,971	2,038,377	13,113,349
セグメント負債	1,553,923	697,014	2,408,487	4,659,425	102,718	4,762,143	314,341	5,076,485
その他の項目								
減価償却費	25,763	26,698	17,582	70,044	—	70,044	4,864	74,908
のれんの償却額	20,133	8,594	—	28,728	—	28,728	—	28,728
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	89,540	89,540	21,176	110,717
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	101,437	7,803	34,630	143,872	—	143,872	4,076	147,948

- (注) 1. セグメント利益の調整額△322,842千円には、セグメント間取引消去△289,395千円、各報告セグメントに配分していない全社収益568,061千円及び全社費用△601,508千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整2,038,377千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額3,013,559千円、セグメント間取引消去△942,307千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	147,708	—	—	147,708	—	—	—	147,708

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	59,397	17,694	—	77,091	—	77,091	—	77,091
当期末残高	78,892	8,594	—	87,487	—	87,487	—	87,487

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	20,133	8,594	—	28,728	—	28,728	—	28,728
当期末残高	58,758	—	—	58,758	—	58,758	—	58,758

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	448円15銭	1株当たり純資産額	549円72銭
1株当たり当期純利益金額	73円83銭	1株当たり当期純利益金額	78円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円85銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,679,499	8,036,863
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	216,221	1,330,051
(うち非支配株主持分(千円))	(199,425)	(1,315,815)
(うち新株予約権(千円))	(16,796)	(14,235)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,463,277	6,706,812
普通株式の発行済株式数(株)	12,266,600	12,266,600
普通株式の自己株式数(株)	75,970	66,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,190,630	12,200,382

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,339	951,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	898,339	951,834
期中平均株式数(株)	12,167,862	12,199,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,265	27,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。